

地方教育費調査報告書

教育費調査・・・令和4会計年度

教育行政調査・・・令和5年5月1日現在

千葉県教育委員会

ま え が き

この「地方教育費調査」は、地方における教育費及び教育行政機関の実態を調査し、その結果を国や地方公共団体の教育施策策定のための基礎資料として活用することを目的に、文部科学省が実施しているものです。

県教育委員会では、関係者に広く御利用いただけるよう、従来から文部科学省の公表とは別に報告書を作成してきましたが、このたび令和5年度に実施した調査結果がまとまりましたので御報告します。

報告書の作成に当たっては、調査の概要が簡潔に御理解いただけるようグラフ等を用いるとともに、詳細な数値を収録するよう努めました。

この報告書が教育行財政の基礎資料として、それぞれの目的に応じて御利用いただければ幸いです。

また、この調査の実施に当たって御協力いただきました関係各位に対し、深く御礼を申し上げます。

令和7年2月

千葉県教育庁企画管理部教育政策課長 古谷野 久美子

目 次

ま え が き

調 査 の 概 要

1 調査の目的	6
2 調査の対象	6
3 令和5年度における調査事項	6
4 調査の実施時期	6

教 育 費 調 査（令和4会計年度）

1 調査対象数	8
2 調査の内容	8
3 調査事項の説明	10

I 結果の概要	12
1 教育費総額	12
1-1 教育費総額	12
1-2 財源別総教育費総額	12
2 分野別教育費	12
2-1 教育費の額	12
2-2 教育費の財源別・支出項目別内訳	13
2-3 教育費の推移	13
2-4 社会教育費	13
3 1人当たりの教育費	14
3-1 人口1人当たりの教育費の推移	14
3-2 児童生徒1人当たりの学校教育費	14
3-3 支出項目別児童生徒1人当たりの学校教育費構成比	14
3-4 学校種類別児童生徒1人当たりの学校教育費（公費）の推移	15

Ⅱ	統 計 表	1 6
1	推 移 表	1 6
第 1 表	児童生徒数（公立）と県人口	1 6
第 2 表	分野別総教育費総額	1 6
第 3 表	財源別総教育費総額	1 6
第 4 表	支出項目別総教育費総額	1 7
第 5 表	財源別学校教育費	1 7
第 6 表	支出項目別学校教育費	1 7
第 7 表	学校種別・支出項目別学校教育費	1 8
第 8 表	1 人当たりの教育費	2 0
第 9 表	学校種別児童生徒 1 人当たりの学校教育費（公費）	2 0
第 10 表	施設別社会教育費	2 1
第 11 表	支出項目別教育行政費	2 1
2	集 計 表	2 2
第 1 表	財源別総教育費総額	2 2
第 2 表	支出項目別総教育費総額	2 2
第 3 表	財源別学校教育費	2 2
第 4 表	支出項目別学校教育費	2 3
第 5 表	財源別・支出項目別児童生徒 1 人当たりの学校教育費	2 3
第 6 表	学校種別児童生徒 1 人当たりの学校教育費	2 6
第 7 表	財源別社会教育費	2 7
第 8 表	支出項目別社会教育費	2 7
第 9 表	市町村別人口 1 人当たりの社会教育費	2 8
第 10 表	市町村別教育費	2 9
第 11 表	学校教育費県集計表	3 3
第 12 表	教育行政費県集計表	3 7
第 13 表	教育施設に伴う収入に関する県集計表	3 7

第2部 教育行政調査（令和5年5月1日現在）

1 調査対象数	39
2 調査の内容	39
統 計 表	40
第1表 人口規模別・教育委員定員別教育委員会数（市町村教育委員会）	40
第2表 年齢別・男女別教育委員数（市町村教育委員会）	40
第3表 職業別教育委員数（市町村教育委員会）	40
第4表 教育委員の報酬支払方法別教育委員会数（市町村教育委員会）	40
第5表 教育委員長・その他の委員の報酬平均額（市町村教育委員会）	40
第6表 年齢別・在職期間別教育長数（市町村教育委員会）	41
第7表 人口規模別・給与月額別教育長数（市町村教育委員会）	41
第8表 職種別事務局本務職員数（市町村教育委員会）	41
第9表 人口規模別・事務局の本務職員数別教育委員会数（市町村教育委員会）	42
第10表 人口規模別・事務局の指導主事及び社会教育主事の配置人数別教育委員会数（市町村教育委員会）	42
第11表 市町村別本務職員数	43

調査の概要

「地方教育費調査」は、昭和25年度（昭和24会計年度）以降、文部科学省が都道府県教育委員会を通じて毎年実施してきた全国調査で、令和5年度（令和4会計年度）は74年目にあたる。

1 調査の目的

地方公共団体における教育費等の使途と財源を明らかにし、教育諸施策のための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象

「教育費調査」は、県・市町村教育委員会（一部事務組合を含む。）及び公立諸学校を対象とする。

「生涯学習関連費調査」は、県知事部局を対象とする。

3 令和5年度における調査事項

（1）教育費調査

- ア 支出項目別、財源別学校教育費
- イ 支出項目別、財源別社会教育費
- ウ 支出項目別、財源別教育行政費
- エ 教育施設別、科目別収入額

（2）知事部局における生涯学習関連費調査

- 支出項目別、財源別生涯学習関連費

（3）教育行政調査

- ア 教育委員会の類型
- イ 教育委員の性別、年齢、職業、履歴及び報酬
- ウ 教育長の性別、年齢、職業、履歴及び報酬
- エ 事務局の本務職員数

4 調査の実施時期

- （1）（2） 令和4会計年度間（令和4年4月1日～令和5年3月31日）
- （3） 令和5年5月1日

※ 本報告書は、教育行財政の基礎資料たることを目的とし、上記調査事項（1）（3）について文部科学省の調査票情報を独自に取りまとめたものである。